



県内自治体財政調査(表1)

Table with 6 columns: 自治体名, 人口(2020年9月), 一般会計(単位:千円), 財政調整基金残高(単位:千円), 市(県)債(単位:千円), 税の収入不足(前年比)割合. Rows include Kanagawa Prefecture and various municipalities like Yokohama, Kawasaki, Sagami, etc.

神奈川ネット調べ

コロナ禍を乗り切る 健全な財政運営を

県内自治体では2021年度予算審議が始まりました。コロナ禍で地元企業等の業績が悪化し、税収が大幅に減じるなか、神奈川ネットでは、自治体財政の緊急調査を実施しました。

国に依存する財政状況

今年度予算では、新型コロナウイルス感染症対策のため経済活動や社会活動を一時的にストップさせた影響で、各市町の市税収入の大幅な減額が見込まれています。(表1) 全体的に地方税などの自主財源が少なく、国からの財政支出への依存度が増えています。

2020年度、国では地域の

実情に応じて、きめ細やかに事業が実施できるよう「地方創生臨時交付金」が補正予算で組み

入れ、医療・介護・福祉施設の支援や休業要請協力金など雇用の維持や事業の継続に向け、多くの税金(第3次までで4兆5千億円)が投入されました。しかし、新型コロナウイルス感染症には長期対策が必要です。市民の生活を守りながら住民サービスを高め、いくためには、市民主体で将

来を見据えた自治体のまちづくりビジョンをつくる必要があります。

将来へのツケは 生活の場から制度を提案

自治体では、予算不足を補うために貯金である財政調整基金を取り崩す自治体も数多く見られます。また、収入不足を地方債等でも補填しています。予算ベースだけでは見えない借金等の返済にどの程度の税金が使われているのかを見るために、地方債現在高や公債費負担比率を調査することも必要です。地方債は公共施設の整備など長期的に使用する財産を取得する際に世代間の負担の公平性の観点から発行することが認められていますが、多額の負担を残さないために注視していくことが大切です。神奈川ネットでは、予算書から見える課題を地域で話し、健全な財政運営に向けて、公共工事や事業等のあり方を生活の場から提案していきます。

健全な財政とは

コロナ危機を乗り越え、生活に必要なサービスやネットワークを張るために、地域の課題や資源を活かした雇用の創出や草の根で経済活動を行う団体と連携し、市民社会を強くすることが必要です。地域では、若者と取組む

前田多賀子(厚木市民自治をめざす会)

11 住み続けられるまちづくりを



震災から10年 エネルギー政策の転換を

視点



加藤 陽子 (座間市民ネット)

東日本大震災から10年が経ち、震災関連死を含め死者・行方不明者が2万2千人を越えました。神奈川ネットでは、復興支援まつりへの参加や東北とつながり、支援を続けています。大震災による東京電力福島第一原発事故後、今なお福島県からの避難者が3万人を超えており、廃炉は進まず、核廃棄物の最終処分の見通しもついていません。しかし、宮城県知事は昨年11月東北電力女川原発2号機の再稼働に同意し、原子力規制委員会とは日本原燃(株)の六ヶ所再処理工場、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所の安全性を認可しています。

一方で、温暖化は深刻化しています。昨年10月、国は2050年までに温室効果ガスを実質排出ゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現を目指すことを宣言しました。2018年に策定されたエネルギー基本計画では、2030年度の電力構成として、石炭火力

○ ○

26%、液化天然ガス火力27%、石油火力3%、原子力20%、再生可能エネルギー22%、再生可能エネルギー22%、24%としました。「エネルギー基本計画」見直しに向け、経済産業省は12月の総合資源エネルギー調査会で、再生可能エネルギー調査会、再生可能エネルギー2050年の発電量に占める再生可能エネルギーの割合を50%とすることを示しました。しかし、原発については新設・建て替えは認められていないと、原子力政策を進めるとしています。政府の動きに対し、神奈川新聞等地方紙アンケータによると脱原発・再生可能エネルギーの期待する市民の声は県内約9割となつています。また、脱炭素社会に向けて、2050年CO2実質排出量ゼロ(ゼロカーボンシイ)に取り組むことを表明しましたが300を超えてきています。未来に向け市民は、再生可能エネルギーを選び、各自自治体でのゼロカーボンシイの取り組みに向けて働きかけ、原発再稼働・エネルギーの原産依存を阻止する行動を続けていくことが必要です。